

牛久市(うしくし)

牛久市(うしくし)

						法人番号	2000020082198
	市章	〒 300-1292				地域指定	一部事務組合加入事業
	〈住所〉牛久市中央三丁目15番地1					近郊整備	退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道使用料徴収 し尿 消防 共同研修 火葬場・斎場 水防
	〈TEL〉029-873-2111 〈FAX〉 029-873-7510						
	〈HP〉https://www.city.ushiku.lg.jp						
	〈e-mail〉hisyo@city.ushiku.lg.jp						
類型		Ⅱ-3	地方公共団体コード	082198	面積	58.92 km ²	
						公営企業	※令和7年3月31日現在
						法適用(公共下水) 法非適用(宅造 市場)	

＜行政組織＞

①長等(令和7年5月1日現在)

長	ぬまた かずとし 沼田 和利 (48 歳)	任 期	令和9年10月2日
		就任回数	1 期目
副市長	鷹羽 伸一		

②議会(令和7年5月1日現在)

議長	諸橋 太一郎		副議長	須藤 京子	
任期	令和9年4月29日	条例定数	22人	現議員数	22人
党派別	自民1人、公明3人、共産2人、新社会1人、立憲民主1人、維新2人、れいわ1人、無所属11人				

③職員数(令和6年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係
		ラスパイレ ス指数	94.9	
381	347	298		34
一般行政職の 平均給料月額	2,922 百円	ラスパイレ ス指数	94.9	地域手当 補正後 ラス指数
94.9				94.9
全職員数の 推移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日	
	348	362	353	

④機構図(令和7年4月1日現在)

＜市長＞—＜副市長＞
市長公室—
秘書課、営業戦略課、広報広聴課
経営企画部—
政策企画課(公共交通対策室)、デジタル推進課、財政課
総務部—
人事課、総務課、管財課(車両管理室)、契約検査課、税務課、収納課
市民部—
総合窓口課(リフレ市民窓口)、市民活動課(男女共同参画推進室)、地域安全課、防災課
保健福祉部—
健康づくり推進課、医療年金課
福祉事務所—
社会福祉課(総合福祉センター)、障がい福祉課、高齢福祉課
こども局—
福祉事務所—
保育課(公立保育園)、こども家庭課(子育て広場)、こどもの未来応援センター
環境経済部—
未来創造課(企業誘致推進室、文化財・シャトー活用推進室、消費生活センター)、農業政策課(市営青果市場)、環境政策課(新エネルギー対策室うしくみ斎場)、廃棄物対策課(クリーンセンター)
建設部—
都市計画課(牛久自然観察の森)、空家対策課、建築住宅課、道路整備課、下水道課

会計管理者—会計課

＜市議会＞ 議会事務局—庶務議事課

＜監査委員＞ 監査委員事務局

＜教育委員会＞

＜教育長＞

教育総務課(児童クラブ)、教育施設課、教育支援課(教育センターきぼうの広場、小学校、中学校、義務教育学校、幼稚園)、生涯学習課(生涯学習センター)、スポーツ推進課(牛久運動公園、運動広場)、中央図書館

＜概要＞

①沿革

昭和29年1月	牛久村が牛久町となる
昭和29年4月1日	牛久町と岡田村が合併
昭和30年2月10日	編入 奥野村
昭和32年7月1日	編入 阿見町大字福田の一部
昭和61年6月1日	市制施行

②地勢・風土等

牛久市は東京から50km、県南部に位置し、東西14.5km、南北10.7kmの広がり有しており、鼓のような形態となっている。市の中央部を流れる小野川周辺及び南西側の牛久沼周辺は低地部となっており、その他の地域は関東ローマ層の稲敷台地部によって形成されている。また、市内を国道6号と常磐線が縦貫し、東西に首都圏中央連絡自動車道と国道408号が通過しており、その地の利を生かした街づくりを進めている。特に、東部地区は、農地の保全・活用とともに2つの工業団地を有し、工業・流通エリアとしての位置付けがなされており、駅周辺の中心市街地とともに、市民と行政が一体となった魅力あるまちづくりに取り組んでいる。

③人口・世帯数

区分		国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)
		平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	40,803	41,672	41,773	40,993
	女	40,881	42,645	42,878	42,275
	合計	81,684	84,317	84,651	83,268
世帯数		31,569	33,223	35,195	36,867

④有権者数(令和7年3月3日現在) ⑤高齢人口割合 (R7.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	34,535	35,823	70,358	30.6 %

＜産業・経済＞

①生産・所得(令和4年度)

市町村内 総生産	3,052 億円	住民所得	2,657 億円
		人口1人当り住民所得	3,161 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和4年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	2,240	0.7 %	677	1.9 %
第2次	122,159	40.0 %	9,009	24.6 %
第3次	177,722	58.2 %	26,876	73.5 %
総額・総数	305,249	—	36,562	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	572	71	704
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1～12.31)
	67	4,078	172,240
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1～12.31)
	498	4,515	105,817

④特産物

大根、落花生、すいか、白菜、さつま芋、小菊

＜財政状況＞

①決算収支 (千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	33,247,825	33,445,031	0.6
歳出	31,273,889	31,653,629	1.2
形式収支	1,973,936	1,791,402	－
実質収支	1,764,935	1,529,609	－
単年度収支	△ 392,061	△ 235,326	－
実質単年度収支	529,743	497,701	－

②主な歳入・歳出(令和5年度) (百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	33,445	－	197	0.6
地方税	12,217	36.5	102	0.8
地方交付税	3,392	10.1	300	9.7
国庫支出金	6,250	18.7	67	1.1
地方債	1,499	4.5	81	5.7
うち臨財債	199	0.6	△ 231	△ 53.7
その他	10,087	30.2	△ 353	△ 3.4
うち繰入金	1,109	3.3	△ 214	△ 16.2
歳出	31,654	－	380	1.2
義務的経費	14,216	44.9	△ 55	△ 0.4
人件費	4,179	13.2	△ 12	△ 0.3
扶助費	7,768	24.5	333	4.5
公債費	2,269	7.2	△ 376	△ 14.2
投資的経費	2,629	8.3	487	22.7
普通建設事業費	2,602	8.2	474	22.3
うち補助	931	2.9	△ 96	△ 9.3
うち単独	1,671	5.3	570	51.8
その他の経費	14,809	46.8	△ 52	△ 0.3
うち繰出金	2,480	7.8	110	4.6

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	－ % (12.64)
連結実質赤字比率	－ % (17.64)
実質公債費比率	3.0 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	－ % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.782	[0.670]
経常収支比率	93.6 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	17,770 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	24,804 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	6,161 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	9,329 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	21,636 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	5,554,246 (43.9)	5,334,089 (43.7)	96.0 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	449,502 (3.6)	437,212 (3.6)	97.3 [98.6]
固定資産税 (構成比)	5,065,672 (40.0)	4,906,839 (40.2)	96.9 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	12,655,192	12,217,158	96.5 [97.4]

＜公共施設整備状況＞(令和5年度) ※1は令和6年度

小学校 ※1	7 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	6 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	1 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	51 か所
保育所 ※1	14 か所	病院・一般診療所	63 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	59.1 %
図書館	1 か所	道路舗装率	69.4 %
公営住宅	266 戸	上水道等普及率	93.2 %
公民館等	7 か所	污水处理普及率	94.6 %

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況 (百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
学校給食費の段階的無償化	R6～	経済的な理由により子どもの健康や学習機会が損なわれないようにすることを目的に、段階的な学校給食の無償化を実施する。	112
未就学児の医療費無償化	R7～	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、医療福祉費(マル福)の自己負担分について無償化を行う。	15
シティプロモーションの実施	R6～	牛久市のブランディング戦略の策定をはじめ、TVアニメ作品とのコラボレーション企画を実施する。	27
地域連携公共ライドシェアの実施	R6～	交通空白地域における住民の移動手段を確保するため、近隣4市と連携し、自家用有償旅客運送サービスを実施する。	20
DXの推進	R6～	行政サービスの向上や行政業務の効率化等を目的として、業務におけるデジタル化を推進する。	42

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞ ・少子超高齢化社会の進展に伴う税収減・扶助費の増に対応した財政運営 ・空き家バンク等により世代循環が可能な地域づくり ・市街化調整区域の宅地開発検討 ・牛久駅周辺地区の活性化
＜特色ある行政＞ ・コミュニティバス・デマンド型公共交通サービスの実施 ・国際交流の推進 ・インフルエンザ予防接種費用の一部助成 ・訪問型産後ケアの充実 ・市内民間保育園の保育士に対する処遇改善を単独で実施 ・ゼロカーボンシティの実現に向けた取組 ・牛久シャトーの利活用 ・新しいしくぐルメの開発 ・企業誘致の促進 ・北部地域における新たな宅地開発の検討 ・登下校時の安全確保のため、小学生へのヘルメット配布 ・スクールアシスタントの配置 ・情報教育の充実 ・教育関連相談受付電話「かっぱコール」の運用